

インドネシア 2019

2019年12月23日、海外投融資情報財団（JOI）は、横浜銀行、国際協力銀行（JBIC）の後援を得て、表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要をお届けします。（文責：JOI）

インドネシアのマクロ経済動向

秋本 翔太

（国際協力銀行 外国審査部 第1ユニット調査役）

インドネシアの発展段階

インドネシアは1人当たりGDPが4000ドル弱の中所得国に分類される。ロストウの発展段階説（1964年）に従うと、インドネシアは、第1段階の農業を主体とする伝統的社会、第2段階の離陸先行期を経て、第3段階の離陸期の後期にあり、今後、第4段階の成熟化に向かうのではないかとみられる。因みに、第4段階では、重化学工業を中心に第2次産業が成長を牽引し、最終の第5段階は、耐久消費財やサービスの需要が拡大する高度大量消費とされている。

2009年に発表された「大野モデル」は、工業化のキャッチアップを、初期の外資導入、部品の現地化、技能・技術の現地化、創造的破壊能力の4つの段階に分類している。インドネシアでは外資の主導で裾野産業が形成されつつあり、部品の現地化が進む技術習得期（第2段階）にあるといえよう。同段階では、外資導入により労働コストの優位性を活かした輸出主導型の成長を実現できるが、所得水準の向上に伴う賃金の上昇が輸出競争力の低下を招き、「中所得国の罠」に陥る可能性もある。インドネシアは、「罠」を回避して第3段階に移行すべく、産業の高付加価値化が急がれる。



国際協力銀行 外国審査部 秋本 調査役

足元の経済・金融市場動向

近年のインドネシア経済は、堅調な民間消費やインフラ開発等の投資に支えられ、5%台の安定成長を維持している。供給面では情報通信や小売り等のサービス業の伸びが顕著である。鉱工業では製薬や食品加工が拡大している。足元のインフレ率は、インフレターゲットの目標レンジ（ $3.5 \pm 1.0\%$ ）に抑制されている。財政面では、国家財政法（2003年）に従い、対GDP比で3%と定めた財政赤字の上限を遵守する政策運営が堅持されている。公的債務残高は対GDP比30%にとどまるが、国債に占める非居住者保有比率は60%と高水準である。中長期的な課題として、徴税機能の強化により課税基盤を拡大する必要がある。

2018年には、米国による利上げもあり通貨ルピアが対ドルで軟化。中銀は5月から11月にかけて政策金利を引き上げた（6回）ほか、ドル売り介入で通貨防衛を図った。その後、物価の安定や為替相場の回復を受け、2019年7月に金融緩和に転じている。2018年には下落基調であった株価も、2019年には底堅く推移している。

対外経済面では、利払いを中心とする第1次所得収支の赤字を主因に、経常収支は赤字が継続。2018年にはインフラ投資等に伴う資本財輸入の増加を受けた貿易収支の悪化で、経常収支赤字が拡大した。外貨準備高は輸入月数比6～8カ月で推移している。

インドネシアにおけるフィンテック

インドネシアの金融セクターは健全性を維持しているものの、近隣諸国に比して金融深化が途上で、金融包摂の推進が重要。近年、スマホ・アプリを活用したモバイル・マネーが急伸しており、配車サービスのGojek（電子決済サービスGoPayを提供）や財閥リッポー・グループが出資するOVOなど、フィンテック関連企業は167社を数える（2018年、Fintech Indonesia Report 2018）。このようなフィンテックの成長は、国内貯蓄の動員や消費・投資の拡大に寄与すると期待されている。2.6億人という大規模な人口を擁し成長のポテンシャルが大きいインドネシアでは、金融仲介の発達は今後の経済発展の鍵を握っている。

インドネシアの政治情勢

古宮 正隆

(Komiya Associates LLC CEO、元三菱商事)

大統領選挙・総選挙の総括とジョコウィ第2政権発足

大統領選挙戦の本質は、プラボウォ陣営がイスラム右派を前面に押し出したため、すべての非イスラム系マイノリティグループおよび、国民の太宗を占める穏健イスラムグループが、ジョコウィ陣営を選択した点にある。また、スハルト開発独裁体制崩壊後の改革の10年を経て、選挙関連機関の独立性が定着、自由な投票による政権交代への信頼が社会に根付いたことにある。

このインドネシアの政治的成熟は、発展途上国の自由な民主主義の定着モデルを提供するものであろう。今後は、ジャワと、イスラムが強く反ジャワ意識の強い地域との和解が課題とされている。

2019年10月、ジョコウィ大統領が再任し、閣僚34名と閣僚級幹部4名からなる第2期政権が発足した。対立大統領候補であったプラボウォ氏は国防大臣に就任した。経済関係では、スリ・ムリアニ財務大臣が再任され、ペリー中銀総裁とともに引き続きマクロ経済運営の要となる。このほか、再任のバスキ公共事業・国民住宅大臣はじめ、アイルランガ経済調整大臣、アリフィン エネルギー・鉱物資源大臣、アグス工業大臣、マヘンドラ外務副大臣らの手腕が期待される。

政権与党はジョコウィ大統領の後ろ盾である闘争民主党をはじめ6党で構成され、国会議席の74.3%を占めている。次期大統領選(2024年)に向け、メガワティ闘争民主党党首とプラボウォ氏との接近や、スリア・パロー国民民主党党首の野党ソヒブル福祉正義党党首への接近などの動きがみられる。

重点政策

政策面では、第1期政権の重点項目である投資促進とインフラ整備を継続するほか、人的資源の質的向上、官僚改革の推進を表明している。投資促進については、多数の関連法案をひとつにまとめたオムニバス法の導入が検討されており、2019年11月には、投資促進税制優遇措置に関する政令(78号)が公布され、インセンティブ供与対象分野が従来の145分野から183分野に拡大された。労働法関連はドラフトの策定中である。

インフラ整備では、インフラ建設の民間事業者と政



Komiya Associates LLC 古宮 CEO

府の協力スキームの構築・推進、重点観光地域の開発等を行なう方針である。

人的資源の質的向上は、デジタル経済時代の競争力の要である。憲法の規定に従い歳出の20%を教育向けとするほか、義務教育の期間延長(9→12年へ)、学校運営補助プログラムの継続や奨学金の拡充、失業労働者の再教育・就業支援などを掲げている。

官僚改革では、官僚機構の階級の削減(4→2段階へ)などで簡素化・効率化を図るとともに、専門性重視の組織を目指すとしている。

2019年8月に、ジャカルタから東カリマンタン州への首都移転計画を発表した。新首都を政治の中心に、ジャカルタを経済の中心とし、ジャワ島への一極集中を是正したい意向である。しかしながら、首都移転が必ずしも地域格差を解消しないことや、360億ドルもの巨額の予算は、むしろジャカルタ周辺やその他の地域開発に充当すべきとの批判も少なくない。経済・社会活動の現場を離れた政治活動は、実態から遊離したものになりかねないことも危惧される。国民の間では、唐突な首都移転計画に、強い反対はないものの実現性に懐疑的な見方が多い。

外交政策・国際関係

2018年11月にジョコウィ大統領が東アジア首脳会議で打ち出した「インド太平洋コンセプト」が、2019年6月のアセアン首脳会議において「アセアン・インド太平洋アウトLOOK(AOIP)」として採択された。アセアンが中心的な役割を果たし、対話と協調のあるインド太平洋を目指すとし、インドネシアの外交の基本政策ともなっている。

対中関係では、一帯一路構想の下で2019年10月までに28件911億ドルの投資案件を受け入れたとの報道があるが、政府は中国からの投資には政府保証を供与しないなどの慎重なスタンスで臨んでいる。中国企業による大規模投資として電力のほかにニッケル精錬があり、2021年の営業開始を目指しジャカルタ・バンド

ン高速鉄道が建設中である。米国とは2015年以来、戦略的パートナーシップを結んでいる。韓国とは2019年11月に包括的経済連携協定を締結した。日本は、過去10年間の直接投資が累計310億ドルに達し、進出日系企業のGDPへの寄与は2018年に8.5%と、存在感を示している。日本とのインフラ案件では、MRT延伸やパティンバン新港、ジャワ北幹線鉄道の協力などがある。

今後の注目点

第一に、ジョコウィ大統領への国民の支持の行方がある。同政権の支持率は2018年4月の72.2%をピークに、2019年10月には58.8%に低下している。特に「法の支配」への支持率が低下している。第二に、同大統領の「ジャワの王様化（独善化）」への懸念があり、丁寧な国民的合意形成のプロセスが望まれる。

第三に、イスラム過激派・右派への対応である。インドネシアではJAD（Jamah Ansharud Tauhid：イスラム国支持団）等のイスラム過激派は非合法、イスラム防衛戦線（FPI）等のイスラム右派は合法である。宗教大臣、内務大臣に国軍・警察出身者を任命したほか、パンチャシラ（国是として憲法で定められた5原則で、唯一神信仰、即ち神をイスラムに限定していないことが肝）教育の徹底を図っている。

第四に、バンスット国民協議会（MPR）議長による憲法改正の動きである。MPRに国政の基本方針である「国策大綱」を策定する権限を付与することを通じて、MPRを再び国権の最高機関とする企図がある。大統領の間接選挙制への回帰や任期の変更（長期化）の企図もある。スハルト体制下にあったMPRの復権は、寡頭政治家たちによる大統領選任に道を開くため、ジョコウィ大統領は、スハルト政権崩壊後の民主化に逆行するもの、として反対している。

第五に、2019年9月に可決された汚職撲滅委員会改訂法を巡る問題である。改訂規定に従い12月に汚職撲滅同委員会の上部機構として新たに監査委員会が発足した。これに対して、意思決定プロセスの複雑化で、汚職摘発体制は弱体化したとの批判がある。

最後に、パプア独立問題がある。2019年9月には、スラバヤのパプア人学生寮での侮辱事件に対する抗議暴動がパプア全域に拡大し、警察・国軍の投入で鎮圧された。独立に向け、武力闘争のほかに住民投票を目指す動きもある。パプアは、フリーポートの金・銅・鋁山やタンゲールLNGなどの資源エネルギー資源を有しており、インドネシアとして独立は容認できない。

インドネシア経済活性化と都市開発 ～首都移転は成功するか～

後藤 康浩

（亜細亜大学 都市創造学部 教授）

インドネシア経済の停滞

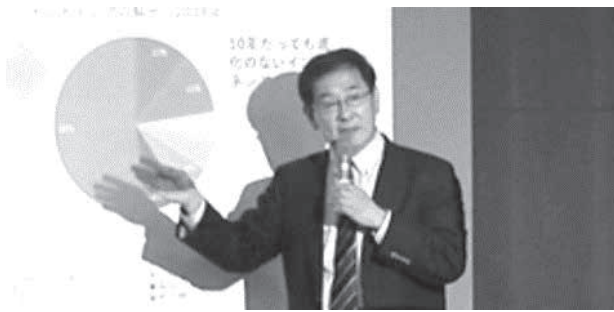
2.6億の人口を擁するインドネシアはポテンシャルも大きく、近年は安定的な経済成長を維持している。しかしながら、1人当たりGDPのランキングは、2018年に世界第120位と、2000年の129位からあまり上昇していない。また、1人当たり名目GDPについて、2010年以降の推移の近似線を2030年まで延長すると、インドネシアはフィリピンやベトナムに追い付かれ同水準となる。

輸出構造では、ベトナムが過去10年間に一次産品および労働集約型製品を中心とする構造から電子・電気機器輸出の拡大で高度化を実現しているのに対し、インドネシアは化石燃料や動植物性油脂などの一次産品主体の構造に変化はない。ベトナムは、2011年の韓国サムスンの進出により、世界のスマホの一大生産拠点となっている。また、米中対立を背景に生産拠点の中国からの移転が進むなか、ベトナムやフィリピンはその受け皿となる一方、インドネシアでは投資誘致が捗々しくない。このように、インドネシアは周辺諸国に比較して停滞感が否めない。

インドネシアの停滞感の背景にある産業構造高度化の遅れは、イノベーション力の弱さに原因を求められる。2018年の国際特許出願件数を見ると、インドネシアは7件と、ベトナム（22件）、フィリピン（18件）に劣後している。同年の大学進学率（短大などを含む）は、アセアンではタイ（49.29%）、マレーシア（45.13%）に次ぐ36.31%で、知的な人的資源の不足によるわけではないことが明らかである。ベトナムでは新興財閥ビン・グループが自動車製造業に参入したが、インドネシアにはこのような自動車のフルセット生産を行う地場企業は見当たらない。

都市開発と経済活性化

イノベーションは都市が牽引する。2018年の中国の国際特許出願件数は世界第2位の53,352件であるが、そのうちの約50%が深圳市からのものである。同市はファーウェイが拠点を構え、中国の南部経済を牽引している。今やシリコンバレーと並び称されている。インドネシアにおいても、都市のインテリジェント化が



亜細亜大学 都市創造学部 後藤 教授

経済活性化をもたらそう。そのために、産学連携の強化で、ハイテクパークの建設、ジャカルタ周辺のモノづくり基盤の整備・強化が必要である。

ジャカルタ首都圏は、人口3400万人、面積3367km²とされ、世界第2位の大都市圏を形成している。交通渋滞は確かに深刻であるが、それは、集中が過大というより、投資不足による整備の遅れや都市機能の能力不足というべき問題である。ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)は2019年4月に第1期15.7kmが開通し、2020年に第2期の23.8kmが開通予定となっている。中国の重慶や武漢の地下鉄総延長は200kmを上回っており、ジャカルタの都市交通は著しく見劣りがする。

下図は、アジア主要都市の発展パターンと将来予測を示している。製造業を発展させ、その基盤の上に先端的製造業を伸ばすか、または、金融・サービス産業を拡大させるか、各都市のポジションと戦略を示して

いる。ジャカルタは現在も将来も製造業発展モデルの枠内にとどまり、発展戦略は曖昧である。

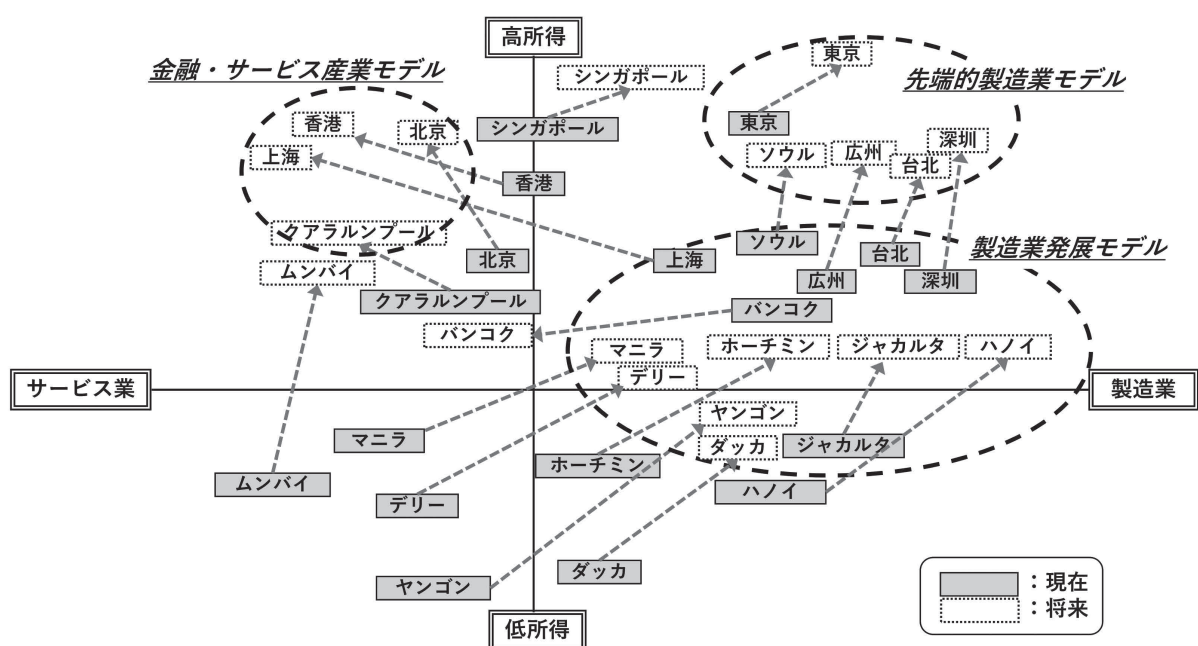
大都市では、経済のデジタル化のなかで、Eコマース、配車アプリ、電子決済といった新たな産業が創出されている。インドネシアではスマホ保有台数が世界第4位となっており、デジタル経済の基盤は十分にあるといえる。

首都移転の意義と可能性

ジャカルタから東カリマンタンへの首都移転計画は、ジャカルタの過密の解消や効率低下の回避を目的とするなら無意味である。それらは都市機能を高めるための投資によって克服すべき課題であり、途上国では行政と経済活動は、物理的に近くで行われるべきである。ジャカルタこそインドネシア経済の牽引力であり、首都移転コストは、ジャカルタのスマートシティ化に投入すべきであろう。とはいえ、首都機能の一部を分散し副首都を2〜3カ所配置することは、地方の活性化に効果があると思われる。

首都移転・新首都建設について、ブラジルや豪州、カザフスタン、ナイジェリアなど成功例もあるものの、実績の上まらない政権の政策的逃げ道として推進され失敗に終わることも少なくない。繁栄する都市には地政学的必然性がある。大都市の機能を高めることが、国民経済の発展につながるのである。

アジアの都市のポジショニングと競争構図



Copyright Yasuhiro Goto 2019